

中高年知的障害者と高齢の親の同居家族に対する相談支援

—高齢分野の相談援助職に対する聞き取り調査から—

○ 神戸女子大学 氏名 植戸 貴子 (2380)

〔キーワード〕 中高年知的障害者、親との同居、相談支援

1. 研究目的

家族と同居する知的障害者と親の高齢化に伴って生活上の困難が生じ、親子の生活が行き詰まるという実態が指摘されている。これまで知的障害者のケアは親、とりわけ母親が担い続け、「親亡き後は入所施設」というのが一般的なイメージであったが、近年は地域移行が進められ、入所施設が親に代わる「受け皿」ではなくなってきた。その結果、親の機能低下・病気・認知症などによってケア機能が低下しても子のケアを続け、生活環境やケアの体制が整わないまま、親子ともに生活が立ち行かなくなる。実際、知的障害者福祉分野では、知的障害者を支援する中で同居の親の加齢や病気に伴う医療・介護ニーズに気づくケースが報告され、高齢者福祉分野では、高齢者の支援に際して同居する知的障害のある子の存在が分かるというケースも指摘されている。いずれの場合も、両分野の相談援助職が互いに連絡を取り合ったり協議したりしながら、親子の生活を何とか支えようとしていると思われ、両分野の適切な連携が親と子の生活課題の解決の鍵を握るのではないかと推測できる。そこで本研究では、中高年知的障害者と高齢の親の同居家族に対する相談支援の現状と課題を明らかにし、障害分野と高齢分野の連携・協働のあり方を探っていく。

2. 研究の視点および方法

本研究に先立って、障害者相談支援事業所の相談支援従事者に対する聞き取り調査を実施して、親子に対する相談支援の現状・課題および高齢分野との連携・協働の実態などを聴き取った。本研究では、このテーマについて高齢分野の相談援助職の認識や視点を探るために、2017年9月と2018年3月に、A県内の地域包括支援センター等の相談援助職を対象にフォーカスグループインタビューを実施した。1回目の調査には3名、2回目も3名が参加してくれたが、2回とも参加した人が1名いたため、実質的な調査協力者は5名であった。協力者の性別は男性1名・女性4名、年齢は30代1名・40代2名・50代1名・60代1名、全員が介護支援専門員資格を持ち、さらに社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・看護師などの資格を有しており、地域包括支援センターなど高齢分野の相談業務の経験が7～16年であった。聞き取り項目は、①中高年知的障害者と高齢の親の同居家族への相談支援の現状と課題、②中高年知的障害者と高齢の親の同居家族への相談支援における障害者福祉と高齢者福祉の協力・連携の現状と課題とした。聞き取り時間はいずれも約90分で、録音した会話から逐語録を作成し、佐藤(2011)による質的データ分析法を用いて分析した。分析に当たっては、相談援助職が親子の生活状況をどのように把握・認識しているか、具体的にどのような支援や介入を行っているか、相談支援および連携の課題やあり方についてどのような認識や考えをもっているかなどに着目していった。

3. 倫理的配慮

調査に先立って「神戸女子大学人間を対象とする研究倫理委員会」の承認を得た。そして、調査協力者に対して口頭および文書にて、調査協力は各自の自由意思によるものであること、録音した会話は調査関係者のみが聞くこと、録音データおよび文字化したデータは厳重に保管すること、研究成果を学会や論文で発表すること、事業所や個人を特定できないように配慮することなどについて説明し、同意書に署名してもらった。

4. 研究結果

語りの分析の結果、①知的障害本人・家族等に関する事柄、②地域・関係機関等に関する事柄、③相談支援の内容等に関する事柄、④相談支援や連携の現状や課題に関する事柄の4カテゴリーに分類できた。主な内容は、①知的障害本人に関しては、病気や機能低下、職場や通所施設を辞めた後の長期間の在宅生活、生活リズムの乱れ、親に対する暴力などの課題がある一方で、サービス利用によって自立度が高まり社会関係が広がることもある。親については、自身の健康問題、二重介護、ネグレクト、経済的な困窮、子のケアを他者に託すことについての気持ちの揺れなどが見られるが、将来に向けた準備をしている親もいる。また頼れる親族や隣人もなく孤立している親子がいる。②近隣については、協力的な人とそうでない人がいる。サービス事業所の家族に対する関わりの度合いや質は様々であり、先を見越した支援ができていない。③ネグレクトや虐待への対応、知的障害本人にサービスを導入、親亡き後の準備について家族に対する働きかけ、親のサービスと子のサービスの調整、収入確保の支援、障害福祉サービスから介護保険への移行の支援、病院・行政・民生委員との連携など、多岐に亘る支援を行っている。④知的障害本人と親のニーズの板挟み、閉鎖した家族への介入の難しさ、障害分野と高齢分野の制度の壁、相談支援専門員は知的障害本人しかみておらず、介護支援専門員は親しか見ていない、世帯全体を見る支援が必要、障害分野と高齢分野では危機感の温度差やアプローチの違いがある、両方の相談援助職の相互理解が重要、親子の将来を早い段階から考えるべき、支援者を増やし重層的な関わりが必要、在宅生活を支えるには地域の理解が欠かせない、などであった。

5. 考察

調査の結果、地域包括支援センターなどが関わる家族には、親子の加齢に伴う健康問題、ケアの抱え込みや行き詰まり、孤立、経済的問題などが生じていることが分かった。そして相談援助職は親の支援を中心にしながら知的障害の子を支援に繋ぐ努力をしていたが、障害分野と高齢分野の制度の壁や連携の課題を認識し、両分野の相互理解や立場の違いを超えた協力が重要だと考えていた。本研究は特定の地域の数名の対象者への聞き取りであり、得られた知見の一般化はできない。今後は、両分野の相談援助職への量的調査等によって相談支援の課題や協力・連携のあり方について考察を深め、それを踏まえて障害分野と高齢分野の相談援助職が共通して用いることのできる実践ガイドの作成を目指したい。

・ 参考文献：佐藤郁哉（2011）「質的データ分析法：原理・方法・実践」新曜社